

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	12,421,957	13,851,380	4,314,297	5,395,112	16,441,244
経常利益(千円)	1,178,267	1,011,511	386,562	547,209	1,413,761
四半期(当期)純利益(千円)	751,182	598,360	263,493	349,592	868,061
純資産額(千円)	-	-	6,086,703	7,428,404	6,894,334
総資産額(千円)	-	-	12,784,617	15,201,910	12,776,192
1株当たり純資産額(円)	-	-	760.86	819.68	783.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	97.33	70.25	34.14	41.04	111.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.9	45.9	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	934,225	500,044	-	-	1,277,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,403	311,229	-	-	477,349
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	601,104	19,128	-	-	389,242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	578,902	1,038,886	889,627
従業員数(人)	-	-	418	466	423

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エチレンケミカル株式会社	千葉県 市原市	90百万円	自動車用ケミカル製品の製造および販売	60.9	当社冷熱媒体油の生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名
(持分法適用関連会社) 張家港迪克汽車化学品有限公司	中国 江蘇省 張家港市	5百万米ドル	自動車用ケミカル製品の製造および販売	15.2 (15.2)	-

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. エチレンケミカル株は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

3. 張家港迪克汽車化学品有限公司は、エチレンケミカル株の連結子会社化に伴い、当社の持分法適用関連会社となりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	466
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	275
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,731,310	-
中国(千円)	221,037	-
東南アジア(千円)	352,378	-
北米(千円)	22,380	-
合計(千円)	5,327,105	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,670,046	-
中国(千円)	389,115	-
東南アジア(千円)	292,973	-
北米(千円)	42,978	-
合計(千円)	5,395,112	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該

販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	1,236,897	28.7	1,281,545	23.8
株式会社リブドゥコーポレーション	406,276	9.4	538,632	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から着実な回復傾向にあるものの、その回復のテンポは緩やかなものとどまりました。一方、欧州における財政・金融危機、中国等新興国の成長率鈍化に加えて10月に起きたタイの洪水の影響などにより、世界経済全体が不安定な状態にあり、日本経済についても大幅な円高から先行きは楽観を許されない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高については、特殊潤滑油は国内の自動車産業の動向に連動して回復傾向に、一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつ向け需要増が続いており、極めて好調に推移しました。海外では、一部地域の景気減速に加え、タイの洪水では当社現地法人に直接の被害はなかったものの、自動車やハードディスクドライブの生産停止による影響を受けることとなりました。

また、昨年来原料価格の高騰により収益面で大きな影響を受けてきましたが、今期に入り製品価格の改定に努めた結果、徐々にではありますが値上げが浸透し、売上高増加、利益率の回復に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,395,112千円（前年同期比25.1%増）となり、経常利益は547,209千円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益は349,592千円（前年同期比32.7%増）となりました。

当社グループとしましては、新たにインドネシアに生産拠点を置くなど高い成長を続ける地域での事業展開をスピーディーに進めるとともに、引き続き、環境にやさしい製品や情報関連分野、エネルギーデバイス分野など時代を先取りする新製品の開発に努めてまいります。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

東日本大震災の影響を受け、出荷が低迷していたダイカスト用油剤や難燃性作動液は、自動車産業を中心とした、工場稼働率の上昇にとともに、順調に回復しております。なお、冷熱媒体油の生産を委託しているエチレンケミカル㈱の株式を追加取得したことにより、平成23年9月より同社が連結子会社になりました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、海外自動車生産の堅調な伸びに加え国内の自動車生産台数の回復にとともに、引き続き好調に推移しました。ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の新規採用により、売上高は好調に推移しました。

（素材）

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあり、第3四半期には製品値上げも奏効して、前年同期の売上高を上回りました。石油スルホネートは、国内金属加工油メーカー向けが堅調に推移したにもかかわらず、海外向け輸出が円高等の影響を受けたことにより、売上高は前年同期並となりました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが、震災によるおむつの需要増などもあって、引き続き好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております自動車内装材用途は震災の影響があったにもかかわらず、採用車種の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,819,184千円（前年同期比28.1%増）となり、セグメント利益は、438,136千円（前年同期比77.4%増）となりました。

中国

中国の工業生産の伸びは減速しつつありますが、高真空ポンプ油、滑り止め加工用や自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は390,965千円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により39,709千円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### 東南アジア

タイでは東日本大震災のサプライチェーンの寸断による影響等により、自動車関連製品の売上が十分に回復しておらず、その他部門の取り扱い製品が減少したことも影響し、売上不振を余儀なくされました。自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等は堅調に推移しましたが、全体では減収減益となりました。

当セグメントの売上高は341,252千円（前年同期比11.3%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により23,400千円（前年同期比54.5%減）となりました。

#### 北米

北米では、必ずしも好景気とはいえない中、新たな営業マンの投入等により米系新規顧客獲得に取り組み始めており、ダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。

当セグメントの売上高は44,152千円（前年同期比32.0%増）となり、セグメント損失は、4,414千円（前年同期は3,647千円の利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,425,718千円増加し、15,201,910千円となりました。主な要因は、エチレンケミカル㈱が新たに連結子会社となったことおよび売上高の増加に伴い売上債権およびたな卸資産が増加したこと等により流動資産が1,955,892千円増加したこと、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴う有形固定資産の増加等により固定資産が469,826千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,891,648千円増加し、7,773,505千円となりました。主な要因は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴う諸負債の増加および仕入債務、短期借入金、賞与引当金の増加等により流動負債が1,787,609千円増加したことによります。

純資産は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加およびエチレンケミカル㈱の連結子会社化による少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて534,070千円増加し、7,428,404千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて204,440千円増加し、1,038,886千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは642,013千円の収入（前年同期は467,366千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上、賞与引当金の増加および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは92,499千円の支出（前年同期は50,810千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出等のキャッシュ・アウト・フローがエチレンケミカル㈱の連結子会社化による、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等キャッシュ・イン・フローを上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは326,577千円の支出（前年同期は428,977千円の支出）となりました。これは主には借入金の返済によるものです。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、224,159千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから回復に向かっており、当面の間、緩やかな回復が続くと見られます。一方で、タイの洪水の影響や、欧州における財政・金融危機、円高の進行などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、中国、東南アジアをはじめとする新興国では、景気の減速の兆しが見られるものの、なお拡大傾向が続くものと思われれます。原材料面では、一旦落ち着きを示していますが、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに、今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っております。中国には既に生産・販売拠点として子会社を有しており、インドネシアにも子会社を設立し、特殊潤滑油製品の生産拠点を現在建設中です。さらにインドネシア法人との合併で紙おむつ用ホットメルト接着剤の製造販売会社を平成24年1月に設立する予定です。米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図り海外ネットワークの整備に努めてまいります。また、平成23年9月に、冷熱媒体の製造委託先であるエチレンケミカル㈱を連結子会社化したことで、ロングライフクーラントやブレーキ液などの製品が加わり、販売先も多様化しております。新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、エチレンケミカル株の連結子会社化に伴い、下記設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エチレン ケミカル 株式会社	千葉県 市原市	日本	製造設備	91,011	38,088	470,050 (22,733)	11,611	610,760	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,500	85,165	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,165	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,025	967	899	850	906	833	819	800	758
最低(円)	588	853	782	812	812	703	743	730	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,886	939,627
受取手形及び売掛金	4,912,375	3,748,503
商品及び製品	1,649,054	1,408,916
原材料及び貯蔵品	874,912	677,364
その他	436,247	284,772
貸倒引当金	35,232	38,831
流動資産合計	8,976,244	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,016,630	955,699
機械装置及び運搬具(純額)	882,767	991,623
土地	2,380,154	1,871,131
その他(純額)	314,218	214,519
有形固定資産合計	4,593,769	4,032,971
無形固定資産		
のれん	491,021	520,072
その他	68,578	41,440
無形固定資産合計	559,599	561,512
投資その他の資産	1,072,298	1,161,357
固定資産合計	6,225,666	5,755,840
資産合計	15,201,910	12,776,192

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,975,207	2,894,730
短期借入金	903,839	459,960
未払法人税等	230,562	202,954
賞与引当金	511,661	309,136
その他	699,186	666,065
流動負債合計	6,320,454	4,532,845
固定負債		
長期借入金	597,576	435,100
長期未払金	129,585	220,392
退職給付引当金	632,948	643,125
その他	92,943	50,396
固定負債合計	1,453,051	1,349,013
負債合計	7,773,505	5,881,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,243,297	3,857,877
自己株式	285	249
株主資本合計	7,154,958	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,405	20,513
為替換算調整勘定	174,715	116,487
評価・換算差額等合計	173,310	95,974
少数株主持分	446,756	220,734
純資産合計	7,428,404	6,894,334
負債純資産合計	15,201,910	12,776,192

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	12,421,957	13,851,380
売上原価	8,437,029	9,732,305
売上総利益	3,984,928	4,119,075
販売費及び一般管理費	1, 2 2,942,851	1, 2 3,181,364
営業利益	1,042,077	937,711
営業外収益		
受取利息	1,469	3,043
受取配当金	13,793	8,956
持分法による投資利益	140,439	38,559
その他	28,473	52,327
営業外収益合計	184,174	102,884
営業外費用		
支払利息	16,613	14,010
為替差損	23,925	10,948
その他	7,446	4,126
営業外費用合計	47,984	29,084
経常利益	1,178,267	1,011,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	929	9,667
負ののれん発生益	-	1,239
特別利益合計	929	10,905
特別損失		
投資有価証券評価損	26,658	-
固定資産除却損	17,724	-
ゴルフ会員権評価損	8,050	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,606
特別損失合計	52,433	11,606
税金等調整前四半期純利益	1,126,763	1,010,811
法人税、住民税及び事業税	274,541	302,751
法人税等調整額	50,637	61,977
法人税等合計	325,179	364,728
少数株主損益調整前四半期純利益	801,585	646,083
少数株主利益	50,402	47,723
四半期純利益	751,182	598,360

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,314,297	5,395,112
売上原価	2,961,977	3,789,930
売上総利益	1,352,319	1,605,183
販売費及び一般管理費	1, 2 994,921	1, 2 1,095,908
営業利益	357,399	509,274
営業外収益		
受取利息	419	1,291
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	35,281	23,015
その他	10,741	26,442
営業外収益合計	46,449	50,757
営業外費用		
支払利息	5,532	6,804
支払手数料	5,500	-
為替差損	6,226	4,378
その他	28	1,640
営業外費用合計	17,287	12,822
経常利益	386,562	547,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,286
負ののれん発生益	-	1,239
特別利益合計	-	4,525
特別損失		
投資有価証券評価損	702	-
固定資産除却損	282	-
ゴルフ会員権評価損	450	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	386,532	551,734
法人税、住民税及び事業税	149,952	221,093
法人税等調整額	42,549	49,714
法人税等合計	107,403	171,379
少数株主損益調整前四半期純利益	279,129	380,355
少数株主利益	15,636	30,764
四半期純利益	263,493	349,592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,126,763	1,010,811
減価償却費	422,510	439,282
持分法による投資損益(は益)	140,439	38,559
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,056	97,298
賞与引当金の増減額(は減少)	180,583	191,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	929	9,667
受取利息及び受取配当金	15,262	11,999
支払利息	16,613	14,010
投資有価証券評価損益(は益)	26,658	-
固定資産除却損	17,724	2,484
ゴルフ会員権評価損	8,050	-
売上債権の増減額(は増加)	449,088	569,615
たな卸資産の増減額(は増加)	62,138	233,109
仕入債務の増減額(は減少)	138,959	256,925
長期未払金の増減額(は減少)	68,842	91,666
その他	56,860	76,314
小計	1,048,248	786,522
利息及び配当金の受取額	49,129	27,998
利息の支払額	14,002	12,390
法人税等の支払額	153,350	302,391
法人税等の還付額	4,200	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,225	500,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	233,360	323,799
無形固定資産の取得による支出	3,126	21,811
貸付けによる支出	-	5,900
貸付金の回収による収入	5,347	1,339
投資有価証券の取得による支出	25,920	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	89,383
その他	14,655	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,403	311,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	330,625
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	155,800	123,210
配当金の支払額	115,814	212,396
少数株主への配当金の支払額	6,082	6,761
その他	3,408	7,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,104	19,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,406	20,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,310	149,259
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,902	1,038,886



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、PT.MORESCO INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、持分法適用関連会社であったエチレンケミカル㈱の株式を追加取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、エチレンケミカル㈱を、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴い、張家港迪克汽車化学品有限公司を新たに持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,096,326千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,558,086千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,250千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,598千円
3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 38,695千円	3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,510千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 853,597千円 賞与引当金繰入額 339,302 退職給付費用 115,671	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 936,611千円 賞与引当金繰入額 358,589 退職給付費用 112,371
2 一般管理費に含まれる研究開発費 664,235千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 683,017千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 279,651千円 賞与引当金繰入額 113,039 退職給付費用 35,526 貸倒引当金繰入額 4,695	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 319,471千円 賞与引当金繰入額 113,619 退職給付費用 37,792
2 一般管理費に含まれる研究開発費 222,223千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 224,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,902千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	628,902千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	578,902	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138,886千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,886</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となったエチレンケミカル(株)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,093,518千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">857,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,045,808</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">389,375</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">201,838</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">175,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,138,886千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	1,038,886	流動資産	1,093,518千円	固定資産	857,876	流動負債	1,045,808	固定負債	389,375	少数株主持分	201,838	負ののれん発生益	1,239	支配獲得時までの持分法による投資評価額	175,133	当該会社の支配獲得時の取得価額	138,000	当該会社の現金及び現金同等物	227,383	差引：取得による収入	89,383
現金及び預金勘定	628,902千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	578,902																																
現金及び預金勘定	1,138,886千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000																																
現金及び現金同等物	1,038,886																																
流動資産	1,093,518千円																																
固定資産	857,876																																
流動負債	1,045,808																																
固定負債	389,375																																
少数株主持分	201,838																																
負ののれん発生益	1,239																																
支配獲得時までの持分法による投資評価額	175,133																																
当該会社の支配獲得時の取得価額	138,000																																
当該会社の現金及び現金同等物	227,383																																
差引：取得による収入	89,383																																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 8,518,000株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 452株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,298,789	15,508	4,314,297	-	4,314,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,298,789	15,508	4,314,297	-	4,314,297
営業利益	348,153	9,246	357,399	-	357,399

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,375,435	46,523	12,421,957	-	12,421,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,375,435	46,523	12,421,957	-	12,421,957
営業利益	1,013,766	28,311	1,042,077	-	1,042,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,607,817	673,030	33,451	4,314,297	-	4,314,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,500	80,854	-	236,354	(236,354)	-
計	3,763,317	753,884	33,451	4,550,651	(236,354)	4,314,297
営業利益	246,927	100,696	3,647	351,270	6,129	357,399

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,394,762	1,918,289	108,907	12,421,957	-	12,421,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,780	168,222	-	618,002	(618,002)	-
計	10,844,542	2,086,511	108,907	13,039,960	(618,002)	12,421,957
営業利益	751,823	263,296	4,658	1,019,777	22,300	1,042,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....タイ・中国  
(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
. 海外売上高(千円)	976,863	100,143	1,484	1,078,490
. 連結売上高(千円)				4,314,297
. 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	22.7	2.3	0.0	25.0

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
. 海外売上高(千円)	2,856,825	333,578	7,316	3,197,719
. 連結売上高(千円)				12,421,957
. 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.0	2.7	0.0	25.7

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール  
北米.....米国  
その他.....ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,884,377	1,044,790	806,843	115,369	13,851,380	-	13,851,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,927	66,010	153,284	1,204	693,424	693,424	-
計	12,357,304	1,110,800	960,127	116,573	14,544,804	693,424	13,851,380
セグメント利益又は損失( )	761,705	115,639	49,289	12,891	913,742	23,969	937,711

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額23,969千円には、セグメント間取引消去21,789千円、棚卸資産の調整額2,180千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,670,046	389,115	292,973	42,978	5,395,112	-	5,395,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,138	1,850	48,279	1,174	200,441	200,441	-
計	4,819,184	390,965	341,252	44,152	5,595,554	200,441	5,395,112
セグメント利益又は損失( )	438,136	39,709	23,400	4,414	496,831	12,443	509,274

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額12,443千円には、セグメント間取引消去8,330千円、棚卸資産の調整額4,114千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率および取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 エチレンケミカル株式会社

事業の内容 自動車用ケミカル製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エチレンケミカル(株)は、当社が日曹商事株式会社に対して製品供給しております冷熱媒体「ナイブライン」の製造委託先であり、33.9%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。同社が冷熱媒体事業のパートナーとして必要不可欠であること、当社千葉工場の隣接地に位置し、今後も継続して設備が有効に活用できること等から、当社グループにおける連携をより一層強化するため持株比率を増加し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成23年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

エチレンケミカル株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 27.1%

取得後の議決権比率 60.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、エチレンケミカル(株)の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間および四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月1日から平成23年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	138,000千円
取得原価	138,000千円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,239千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,043,083千円
経常利益	64,305千円
四半期純利益	7,596千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 819.68円	1株当たり純資産額 783.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 97.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 70.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	751,182	598,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	751,182	598,360
期中平均株式数(株)	7,717,706	8,517,600

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	263,493	349,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,493	349,592
期中平均株式数(株)	7,717,680	8,517,599



(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成23年11月30日)

重要な契約の締結

PT.MORESCO INDONESIAに関するJOINT VENTURE AGREEMENT締結による増資・合併会社化

当社は平成23年12月16日開催の取締役会において、インドネシアの特殊潤滑油販売会社2社との間でJOINT VENTURE AGREEMENTを締結し、PT.MORESCO INDONESIAの資本金につき、1,000千ドルから3,500千ドルへの増資を行うとともに合併会社化することを決議いたしました。

(1)契約締結・増資の理由

PT.MORESCO INDONESIAに販売会社からの出資を受け入れ合併会社とし、製造・販売を一貫して行う体制を整備し、インドネシアでの事業展開のスピードアップを図るものであります。増資資金については、工場建設資金に充当いたします。

(2)契約の相手会社の名称

PT.WILLS SARANA MAKMUR(インドネシア)および  
PT.FEDERAL VENTURA INDONESIA GLOBAL(インドネシア)

(3)締結の時期 平成23年12月19日

(4)契約の内容

増資後の出資額および出資比率

株式会社MORESCO	1,785千ドル	51.0%
PT.WILLS SARANA MAKMUR	1,155千ドル	33.0%
PT.FEDERAL VENTURA INDONESIA GLOBAL	560千ドル	16.0%

増資日は平成24年1月を予定しております。

(5)契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

上記(1)契約締結・増資の理由に記載のとおり、今後、成長が見込まれるインドネシアにおいて、潤滑油事業展開のスピードアップが図れるものと考えております。なお、平成24年2月期の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

株式会社MORESCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社MORESCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。